

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月7日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,828	—	577	—	442	—	468	—
28年3月期第3四半期	10,864	8.5	630	13.4	380	△7.0	299	35.6

- (注) 1. 包括利益 29年3月期第3四半期 20百万円(—%) 28年3月期第3四半期 513百万円(40.6%)
 2. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期第3四半期（平成28年4月1日から平成28年12月31日）は、比較対象となる平成28年3月期第3四半期（平成27年1月1日から平成27年9月30日）とは対象期間が異なるため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	59.86	—
28年3月期第3四半期	38.23	38.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	19,799	6,855	34.3	866.75
28年3月期	19,843	7,051	34.6	876.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,787百万円 28年3月期 6,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	—	15.00	25.00
29年3月期	—	12.50	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,820	—	670	—	610	—	540	—	68.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想修正については、本日（平成29年2月7日）公表いたしました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

平成28年3月期は決算期変更に伴い、15カ月の変則決算となっております。これにより、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	7,830,925株	28年3月期	7,830,925株
29年3月期3Q	－株	28年3月期	－株
29年3月期3Q	7,830,925株	28年3月期3Q	7,830,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調を維持しながらも新興国経済の減速や英国の欧州連合(EU)離脱の決定等による金融資本市場の不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感において慎重さが増していることから、個人消費は消費者マインドに足踏みが見られ、概ね横ばいに推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われまます。一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農薬についても、ジェネリック農薬の登録の在り方を含め、農薬取締法の運用を国際標準に合わせる方向で議論が進められており、急速な市場環境の変化に対応した取り組みが求められております。

このような中、当社グループの状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール原体やその中間体IPNの出荷が好調であったものの、国内の水稲除草剤分野において、ベンゾビシクロンの新規混合剤への切り替えに遅れが生じ出荷が伸び悩みました。また、インドの連結子会社において、過年度の天候不順による在庫調整の影響や今期病害虫の発生が少なかったこともあり、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は108億28百万円となり、営業利益は5億77百万円、経常利益は4億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億68百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、当社の決算期の変更(12月31日から3月31日)に伴い15ヵ月間となっております。これにより、当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日)は、比較対象となる前第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日)と対象期間が異なるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第3四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)、第4四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第3四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は38億40百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤(原体及び製剤)です。

(水稲除草剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は29億37百万円となりました。主な製品としては、国内向けベンゾビシクロン原体及びダイムロン原体です。また、中国に続きコロンビア向けベンゾビシクロン原体の出荷が新規に開始されました。

(緑化関連剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は19億9百万円となりました。主な製品としては、カルブチレート関連剤及び海外向けダクタール原体です。

(殺虫剤)

当第3四半期連結累計期間における売上高は13億73百万円となりました。主な製品としては、D-D原体及びチェーンアップ顆粒水和剤です。

(その他)

当第3四半期連結累計期間における売上高は7億66百万円となりました。主な製品としては、ダコニールの中間体IPN及び連結子会社がインド国内で販売する機能性肥料です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末（平成28年12月31日）における総資産は197億99百万円であり、前連結会計年度末（平成28年3月31日）と比べて、44百万円の減少となりました。

流動資産は143億93百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億57百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の減少2億91百万円、受取手形及び売掛金の減少4億26百万円、たな卸資産の増加9億26百万円があったためです。

固定資産は54億5百万円であり、前連結会計年度末と比べて4億1百万円の減少となりました。これは、主にのれんの減少2億28百万円、投資有価証券の減少81百万円、長期前払費用の減少60百万円があったためです。

流動負債は92億80百万円であり、前連結会計年度末と比べて3億59百万円の減少となりました。これは、主に買掛金の増加1億20百万円、短期借入金の減少3億75百万円、未払金の増加1億59百万円、未払費用の減少1億47百万円、未払法人税の増加1億円、賞与引当金の減少1億43百万円があったためです。

固定負債は36億62百万円であり、前連結会計年度末と比べて5億10百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加5億14百万円があったためです。

純資産は68億55百万円であり、前連結会計年度末と比べて1億95百万円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上4億68百万円、配当金の支払いによる減少2億15百万円、為替換算調整勘定の減少3億64百万円があったためです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想については、平成28年3月期決算短信発表時（平成28年5月10日発表）以降の業績の動向等を踏まえ、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想を以下のとおり修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成29年2月7日）公表いたしました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当期の連結業績予想数値の修正（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想（A）	16,210	1,460	1,220	820	104.71
今回修正予想（B）	14,820	670	610	540	68.95
増減額（B－A）	△1,390	△790	△610	△280	
増減率（％）	△8.6	△54.1	△50.0	△34.1	
（参考）前期連結実績 （平成28年3月期）※	21,345	2,022	1,680	1,200	153.31

※平成28年3月期は決算期変更に伴い、15ヵ月の変則決算となっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,291,547	1,000,064
受取手形及び売掛金	6,621,934	6,195,579
たな卸資産	5,200,809	6,127,671
前払費用	215,905	170,567
未収入金	441,215	452,114
繰延税金資産	489,465	589,880
その他	143,787	171,985
貸倒引当金	△368,584	△314,586
流動資産合計	14,036,081	14,393,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,494	1,150,167
機械装置及び運搬具(純額)	395,621	348,336
工具、器具及び備品(純額)	99,152	141,389
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	7,736	514
有形固定資産合計	2,535,551	2,531,953
無形固定資産		
のれん	937,452	709,277
ソフトウェア	89,713	73,268
その他	21,025	17,703
無形固定資産合計	1,048,190	800,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,206	1,779,507
長期前払費用	180,577	120,480
退職給付に係る資産	38,298	31,542
その他	143,604	142,014
投資その他の資産合計	2,223,687	2,073,544
固定資産合計	5,807,429	5,405,748
資産合計	19,843,510	19,799,025

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,967,872	2,087,881
短期借入金	3,283,391	2,907,872
1年内返済予定の長期借入金	2,150,960	2,103,460
未払金	885,433	1,044,617
未払費用	804,847	657,726
未払法人税等	134,000	234,442
賞与引当金	195,697	52,078
その他	217,845	192,625
流動負債合計	9,640,047	9,280,704
固定負債		
長期借入金	3,003,700	3,517,880
退職給付に係る負債	35,454	30,446
繰延税金負債	82,620	83,815
その他	30,564	30,203
固定負債合計	3,152,339	3,662,346
負債合計	12,792,387	12,943,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,562,744	5,816,194
株主資本合計	6,450,631	6,704,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,162	112,164
為替換算調整勘定	220,946	△143,391
退職給付に係る調整累計額	136,708	114,616
その他の包括利益累計額合計	414,816	83,389
非支配株主持分	185,675	68,504
純資産合計	7,051,123	6,855,974
負債純資産合計	19,843,510	19,799,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,864,972	10,828,068
売上原価	7,045,605	7,308,923
売上総利益	3,819,366	3,519,144
販売費及び一般管理費	3,189,001	2,942,051
営業利益	630,364	577,093
営業外収益		
受取利息	1,383	1,407
受取配当金	6,502	4,765
持分法による投資利益	43,078	148,210
助成金収入	3,111	—
その他	14,653	10,095
営業外収益合計	68,727	164,478
営業外費用		
支払利息	312,977	266,086
為替差損	5,821	33,076
その他	0	0
営業外費用合計	318,798	299,162
経常利益	380,293	442,409
特別利益		
投資有価証券売却益	1,160	—
固定資産売却益	773	699
その他	441	403
特別利益合計	2,376	1,103
特別損失		
固定資産除却損	502	1,381
固定資産売却損	429	144
その他	127	—
特別損失合計	1,058	1,525
税金等調整前四半期純利益	381,611	441,986
法人税等	184,450	66,016
四半期純利益	197,160	375,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△102,241	△92,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,401	468,800

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	197,160	375,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,775	55,002
為替換算調整勘定	148,800	△206,986
退職給付に係る調整額	16,968	△22,091
持分法適用会社に対する持分相当額	104,505	△181,692
その他の包括利益合計	316,050	△355,768
四半期包括利益	513,210	20,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,374	137,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△77,163	△117,170

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

当社グループは、農業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、農業事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。